

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 55社

連結子会社名は、企業集団の状況の【事業系統図】(10ページ)に記載しております。

当社は当連結会計年度より、グループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、平成18年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co., Ltd.他7社、平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び平成18年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.他1社の計36社を連結子会社を含め、子会社全連結を実施しました。

なお、(株)エピュレについては、平成19年3月30日付の株式譲渡により当連結会計年度より連結子会社から除外しました。

また、平成19年1月に設立したJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社については、平成19年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同4社の決算日が連結決算日と異なることから、平成20年3月期第1四半期から連結子会社を含めることとなります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 32社

持分法適用関連会社名は、企業集団の状況の【事業系統図】(10ページ)に記載しております。

当社は当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co., Ltd.、Roi-Et Green Co., Ltd.及びTenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用の関連会社を含めました。

なお、平成18年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co., Ltd.を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

また、Elwood Energy LLC他1社及びZajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.については、平成19年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同3社の決算日が連結決算日と異なることから、平成20年3月期第1四半期より持分法適用の関連会社を含めることとなります。

持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く28社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、糸魚川発電(株)及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他16社の在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。

なお、糸魚川発電(株)の決算日は2月28日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他16社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

ロ. 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

ハ. デリバティブ

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

ニ. たな卸資産

評価基準…原価法によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

ハ. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c. ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る取引の一部

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和 40 年通商産業省令第 57 号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

重要なものではありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。